

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

* 住 金 *

有 価 証 券 報 告 書

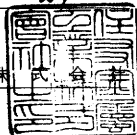
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和46年4月 / 日
(第45期) 至 昭和46年9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和46年 / 2月 27日提出

会社名 住 友 金 属 工 業 株 式 有 限 公 司



英訳名 Sumitomo Metal Industries, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 日 向 方 斎



本店の所在の場所

大阪市東区北浜5丁目 / 5番地

電話番号 大阪 (203) 2201 (大代表)

連絡者 主計課長 伊 藤 晃

もよりの連絡場所

東京都千代田区丸の内 / 丁目3番2号

電話番号 東京 (282) 6111 (大代表)

連絡者 東京経理課長 島 田 実

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 / 丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目 / 番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番 / 7号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東河院栄入ル立売西町66番地
広島証券取引所	広島市銀山町 / 4番 / 2号
福岡証券取引所	福岡市天神2丁目 / 4番2号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町 / 245番地
札幌証券取引所	札幌市南一条西5丁目 / 4番地の /

(本書面の枚数表紙共58枚)

目 次

第 1 会社の概況	1
1 会社の設立年月日	1
2 資本金の推移	1
3 株式の総数	1
4 株式の状況	2
5 一株当たり配当等の推移	3
6 株価及び株式売買高の推移	3
7 役員の略歴及び所有株式	4
8 従業員の状況	8
第 2 事業の概況	9
1 会社の目的及び事業の内容	9
2 経営上の重要な契約	11
第 3 営業の状況	12
1 概 況	12
2 生産能力	12
3 生産実績	13
4 受注状況と生産計画	15
5 販売実績	17
第 4 設備の状況	19
1 設 備	19
2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	21
第 5 経理の状況	22
1 財 務 諸 表	24
2 主な資産、負債及び収支の内容	48
3 資金繰状況	54
第 6 株式事務の概要	56

* 注 金 *

第 / 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和24年7月 / 日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和44年10月16日	21,191,111円	82,976,444円	有債株主割当(3:1)

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
5,000,000,000株	1,695,288,888株

記名無記名の別及 び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
発 行 済 株 式	記名式額面株式	普通株式	1,337,688,888株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 京都証券取引所 広島証券取引所 福岡証券取引所 新潟証券取引所 札幌証券取引所
	記名式無額面株式	普通株式	357,600,000株	45円	
	計		1,695,288,888株		

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均一人当たり持株数 111.07株

区 分	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 3	人 247	人 80	人 937	人 101 (73)	人 151,261	人 152,629
所有株式数(1)	株 121,594	株 774,829/78	株 107,228/22	株 263,695/372	株 237,289/95 (640,3948)	株 62,219,092/7	株 169,528,888
発行済株式総数に 対する(1)の割合	% 0.01	% 4.570	% 0.63	% 1.555	% 1.40 (0.38)	% 36.71	% 100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (2)	人 140	人 81	人 326	人 422	人 9944	人 32108	人 96178	人 13430	人 152,629
所有株式数(1)	株 95486162	株 53267832	株 65552466	株 28204873	株 150203330	株 216561948	株 222368990	株 2268628	株 169,528,888
株主総数に対する (2) の 割 合	% 0.09	% 0.05	% 0.21	% 0.28	% 6.52	% 21.04	% 63.01	% 8.80	% 100
発行済株式総数に 対する(1)の割合	% 5.645	% 3.14	% 3.87	% 1.66	% 8.86	% 12.77	% 13.12	% 0.13	% 100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
株式会社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5-22	90413千株	5.33%
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2-16	76,259	4.50
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5-15	63,253	3.73
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	62,000	3.66
株式会社 日本興業銀行	東京都中央区八重洲5-1-1	41,000	2.42
株式会社 日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1-2-4	39,378	2.32
株式会社 日本不動産銀行	東京都千代田区九段北1-13-10	31,000	1.83
住友商事株式会社	大阪市東区北浜5-15	25,652	1.51
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	24,000	1.42
日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-15	20,839	1.23
計		473,799	27.95

＊住金＊

5. /株当たり配当等の推移

回 次	40期	41期	42期	43期	44期	45期
決 算 年 月	44年3月	44年9月	45年3月	45年9月	46年3月	46年9月
/株当たり配当額	2円50銭	2円50銭	旧株2円50銭 新株2円30銭	2円50銭	2円50銭	2円
/株当たり税引後 当期利益	2円99銭	3円03銭	2円77銭	2円81銭	2円77銭	1円96銭
/株当たり純資産額	63円	63円	61円	61円	61円	61円
配 当 性 向	83%	82%	90%	89%	90%	102%

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	40期	41期	42期	43期	44期	45期
最近3年間の事業 年度別最高、最低 株 価	決 算 年 月	44年3月	44年9月	45年3月	45年9月	46年3月	46年9月
	最 高	72円	65円	70円 (67)	61円	60円	64円
	最 低	60	57	59 (58)	56	53	53
当該事業年度中最近 6ヵ月間の月別 最高、最低株価及 び株式売買高	月 別	46年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最 高	61円	61円	64円	64円	64円	56円
	最 低	56	57	60	62	54	53
	売 買 高	11133千株	7895千株	22968千株	11022千株	6972千株	18826千株

(注) 1. 株価及び売買高は大阪証券取引所における市場相場及び取引高である。

2. 株価欄の()内数字は新株式の株価を示す。

7. 役員の略歴及び所有株式（昭和46年/2月27日現在）

役名及び職名	氏 名	住 所	生 年 月 日	略 歴	所有株式数
取締役会長	広 田 寿 一		明 32.5.7	大正/2年 3月 京大工学部卒 大正/2年 4月 住友製鋼所入社 昭和21年 5月 当社取締役 昭和22年 2月 当社常務取締役 昭和22年 4月 当社専務取締役 昭和24年 7月 当社取締役社長 昭和37年/1月 当社取締役会長	千株 931
取締役社長	日 向 方 斉		明 39.2.24	昭和 6年 3月 東大法学部卒 昭和 6年 4月 住友合資会社入社 昭和24年 7月 当社取締役 昭和27年 4月 当社常務取締役 昭和33年 8月 当社専務取締役 昭和35年 3月 当社取締役副社長 昭和37年/1月 当社取締役社長	1340
取締役副社長	小 田 助 男		明 42.6.24	昭和 7年 3月 京大工学部卒 昭和 7年 4月 住友伸銅製管入社 昭和30年 5月 当社取締役 昭和35年 5月 当社常務取締役 昭和38年 6月 当社専務取締役 昭和43年/1月 当社取締役副社長	400
取締役副社長	乾 昇		大 1.10.1	昭和/0年 3月 東大法学部卒 昭和/0年 4月 住友伸銅製管入社 昭和34年/1月 当社取締役 昭和39年 4月 当社常務取締役 昭和42年 6月 当社専務取締役 昭和46年/1月 当社取締役副社長	300
取締役副社長	小 川 義 男		大 2.9.8	昭和/2年 3月 東大法学部卒 昭和/2年 4月 住友金属工業入社 昭和36年/1月 当社取締役 昭和39年/0月 当社常務取締役 昭和42年 6月 当社専務取締役 昭和46年/1月 当社取締役副社長	300
専務取締役	板 垣 安 夫		明 43.7.4	昭和/1年 3月 京大法学部卒 昭和/7年 3月 住友金属工業入社 昭和36年/1月 当社取締役 昭和39年/0月 当社常務取締役 昭和42年 6月 当社専務取締役	270
専務取締役	原 田 芳		明 43.10.20	昭和/1年 3月 九大工学部卒 昭和/1年 4月 住友金属工業入社 昭和36年/1月 当社取締役 昭和39年/0月 当社常務取締役 昭和43年/1月 当社専務取締役	270

* 住 金 *

役名及び職名	氏 名	住 所	生 年 月 日	略 歴	所有株式数
専務取締役 (和歌山製鉄) 所 長	吉 井 重 雄		明 44 / 1 / 1	昭和 / 1 年 3 月 東北大工学部卒 昭和 / 1 年 4 月 住友金属工業入社 昭和 3 6 年 / 1 月 当社取締役 昭和 3 9 年 / 1 0 月 当社常務取締役 昭和 4 3 年 / 1 月 当社専務取締役 昭和 4 5 年 / 1 0 月 当社和歌山製鉄所長	千株 270
専務取締役 (中央技術) 研 究 所 長	住 友 元 夫		明 45 / 1 / 1	昭和 / 1 年 3 月 京大理学部卒 昭和 2 / 1 年 9 月 住友金属工業入社 昭和 3 7 年 7 月 中央技術研究所長 昭和 3 7 年 / 1 月 当社取締役 昭和 4 0 年 / 1 月 当社常務取締役 昭和 4 5 年 5 月 当社専務取締役	250
常務取締役	池 島 俊 雄		大 4 2 / 5	昭和 / 3 年 3 月 東大理学部卒 昭和 / 3 年 4 月 住友金属工業入社 昭和 3 9 年 / 1 月 当社取締役 昭和 4 3 年 / 1 月 当社常務取締役	160
常務取締役	岡 田 典 重		大 4 9 / 5	昭和 / 4 年 3 月 東大法学部卒 昭和 / 4 年 4 月 住友金属工業入社 昭和 3 9 年 / 1 月 当社取締役 昭和 4 3 年 / 1 月 当社常務取締役	160
常務取締役	本 庄 健 男		大 4 / 2 27	昭和 / 4 年 3 月 東大法学部卒 昭和 / 4 年 4 月 住友金属工業入社 昭和 3 9 年 / 1 月 当社取締役 昭和 4 3 年 / 1 月 当社常務取締役	160
常務取締役 (鹿島製鉄) 所 長	守 川 喜久雄		大 2 / 0 31	昭和 / 3 年 3 月 京大工学部卒 昭和 / 3 年 4 月 住友金属工業入社 昭和 4 / 年 5 月 当社取締役 昭和 4 3 年 / 1 月 当社常務取締役 昭和 4 4 年 / 1 月 当社鹿島製鉄所長	160
常務取締役	種 田 孝 一		大 3 4 / 9	昭和 / 3 年 3 月 東大経済学部卒 昭和 / 3 年 4 月 満州住友金属工業入社 昭和 2 / 年 / 1 0 月 住友金属工業入社 昭和 4 / 年 5 月 当社取締役 昭和 4 3 年 / 1 月 当社常務取締役	160
常務取締役	熊 谷 典 文		大 4 / 1 30	昭和 / 4 年 3 月 東大法学部卒 昭和 / 4 年 4 月 住友本社入社 昭和 / 5 年 4 月 商工省入省 昭和 4 3 年 5 月 通商産業事務次官 昭和 4 4 年 / 1 月 同上退官 昭和 4 6 年 / 1 月 当社常務取締役	160
常務取締役 (製鋼所長)	赤 羽 正 輝		大 1 / 2 / 5	昭和 / 0 年 3 月 秋田山形専門学校卒 昭和 / 0 年 3 月 住友製鋼所入社 昭和 4 / 年 / 1 月 当社取締役 昭和 4 5 年 5 月 当社常務取締役 昭和 4 5 年 6 月 当社製鋼所長	120

役名及び職名	氏 名	住 所	生 年 月 日	略 歴	所有株式数
常務取締役	上 阪 龍太郎		大 5. 1. 15	昭和14年 3月 大阪商大卒 昭和14年 4月 住友金属工業入社 昭和41年11月 当社取締役 昭和45年 5月 当社常務取締役	千株 120
常務取締役	大 野 嘉久蔵		大 6. 1. 13	昭和14年 3月 東大法学部卒 昭和19年 3月 住友金属工業入社 昭和43年11月 当社取締役 昭和46年11月 当社常務取締役	120
取締役 (支配人) 人事部長	与謝野 健		大 5. 3. 12	昭和15年 3月 東大法学部卒 昭和15年 4月 住友金属工業入社 昭和43年11月 当社取締役 昭和44年 5月 当社支配人 昭和45年 8月 当社人事部長	80
取締役 (支配人) システム部長	別 府 敏		大 5. 3. 20	昭和15年 3月 東大法学部卒 昭和15年 4月 住友金属工業入社 昭和43年11月 当社取締役支配人 昭和45年12月 当社システム部長	80
取締役 (支配人)	吉 家 英 夫		大 3. 1. 3	昭和15年 6月 東大経済学部卒 昭和17年 3月 住友金属工業入社 昭和43年11月 当社取締役 昭和44年11月 当社支配人	80
取締役 (支配人) 厚板部長	小谷津 基		大 5. 12. 7	昭和15年 3月 早大商学部卒 昭和15年 4月 住友金属工業入社 昭和43年11月 当社取締役 昭和45年 6月 当社支配人 昭和46年10月 当社厚板部長	80
取締役 (小倉製鉄) 所 長	西 村 三 好		大 3. 3. 27	昭和13年 3月 九大工学部卒 昭和13年 4月 住友金属工業入社 昭和44年 5月 当社取締役 小倉製鉄所長	90
取締役 (銅管製造) 所 長	白 井 大八郎		大 4. 9. 21	昭和14年 3月 旅順工大卒 昭和14年 4月 満州住友金属工業 入社 昭和22年 9月 住友金属工業入社 昭和44年11月 当社取締役 銅管製造所長	80
取締役 (査業部長)	杉 本 実		大 6. 3. 13	昭和15年 3月 東大経済学部卒 昭和15年 4月 住友金属工業入社 昭和44年 7月 当社査業部長 昭和44年11月 当社取締役	95
取締役 (支配人)	酒 井 武 男		大 5. 7. 31	昭和15年 3月 京大経済学部卒 昭和15年 4月 住友金属工業入社 昭和44年11月 当社取締役支配人	80

* 住 金 *

役名及び職名	氏 名	住 所	生 年 月 日	略 歴	所有株式数
取締役 (支配人)	森 田 謙一郎		大 3 2 / 7	昭和 / 5 年 3 月 東大法学部卒 昭和 / 8 年 6 月 住友金属工業入社 昭和 4 4 年 / 1 月 当社取締役 昭和 4 5 年 4 月 当社支配人	千株 80
取締役 (管理部長)	日 向 敏 雄		大 5 7 9	昭和 / 6 年 3 月 東大法学部卒 昭和 / 6 年 4 月 住友金属工業入社 昭和 4 5 年 6 月 当社管理部長 昭和 4 5 年 / 1 月 当社取締役	80
取締役 (I E 室長)	小 倉 隆 夫		大 5 4 25	昭和 / 6 年 3 月 京大工学部卒 昭和 2 2 年 / 1 月 住友金属工業入社 昭和 4 6 年 5 月 当社取締役 昭和 4 6 年 / 2 月 当社 I E 室長	80
常任監査役	田 沢 義 男		大 5 3 29	昭和 / 4 年 3 月 東大法学部卒 昭和 / 4 年 4 月 住友金属工業入社 昭和 4 5 年 / 1 月 当社常任監査役	80
監 査 役	鈴 木 剛		明 29 7 25	大正 / 1 年 3 月 京大経済学部卒 大正 / 1 年 4 月 住友銀行入社 昭和 2 2 年 8 月 住友銀行取締役社長 昭和 2 6 年 / 1 月 住友銀行取締役頭取 昭和 2 7 年 / 1 月 住友銀行取締役頭取辞任 昭和 2 7 年 / 1 月 当社取締役 昭和 4 3 年 / 1 月 当社監査役	36
監 査 役	田 中 季 雄		明 41 5 26	昭和 5 年 3 月 京大経済学部卒 昭和 5 年 4 月 住友別子鉱山入社 昭和 2 4 年 7 月 当社取締役 昭和 2 8 年 7 月 当社常務取締役 昭和 3 4 年 8 月 当社監査役 昭和 3 4 年 8 月 住友軽金属工業取締役社長	27
計 (3 2 名)					6699

8. 従業員の状況

摘 要	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与
男	30821人	30.8才	8.8年	87076円
女	1700	23.0	3.9	47973
合計(平均)	32521	30.4	8.5	84967

(注) 1. 平均給与は、9月払の実績によつており、賞与並びに臨時給与を含まず、かつ、税込である。

2. 平均給与には管理職を含まない。

3. 組合関係

事業所単位に労働組合が結成されており、さらに各組合は、住友金属労働組合連合会を組織している。

なお、大阪労働組合、大阪事務技術職労働組合、鋼管労働組合、和歌山労働組合の各単組は、総評傘下の鉄鋼労連に加入している。

組合員総数は31103名で活動方針は穏健である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- (i) 鉄鉄、鋼塊、鉄鋼半製品、鋼管、鋼板、棒鋼、線材その他圧延鋼品、鋳鉄品、鋳鋼品、鍛鋼品、特殊鋼品、特殊金属製品、諸機械器具等の製造及び販売
- (ii) 前号に関する各種加工品、付属品及び副産品の製造及び販売
- (iii) 鉄骨建築、配管その他各種建設工事の請負
- (iv) 前各号に掲げたものに付帯する一切の事業及び関連する一切の業務

(2) 事 業 の 内 容

当社は鉄鋼の製造販売ならびにこれに付帯する業務を営み、生産工程としては鉄鉱石より鉄鉄を作る製鉄工程、鉄鉄並びに屑鉄を原料として鋼塊を作る製鋼工程、さらにこれより各種最終製品までを生産するいわゆる鉄鋼一貫作業を行なっている。

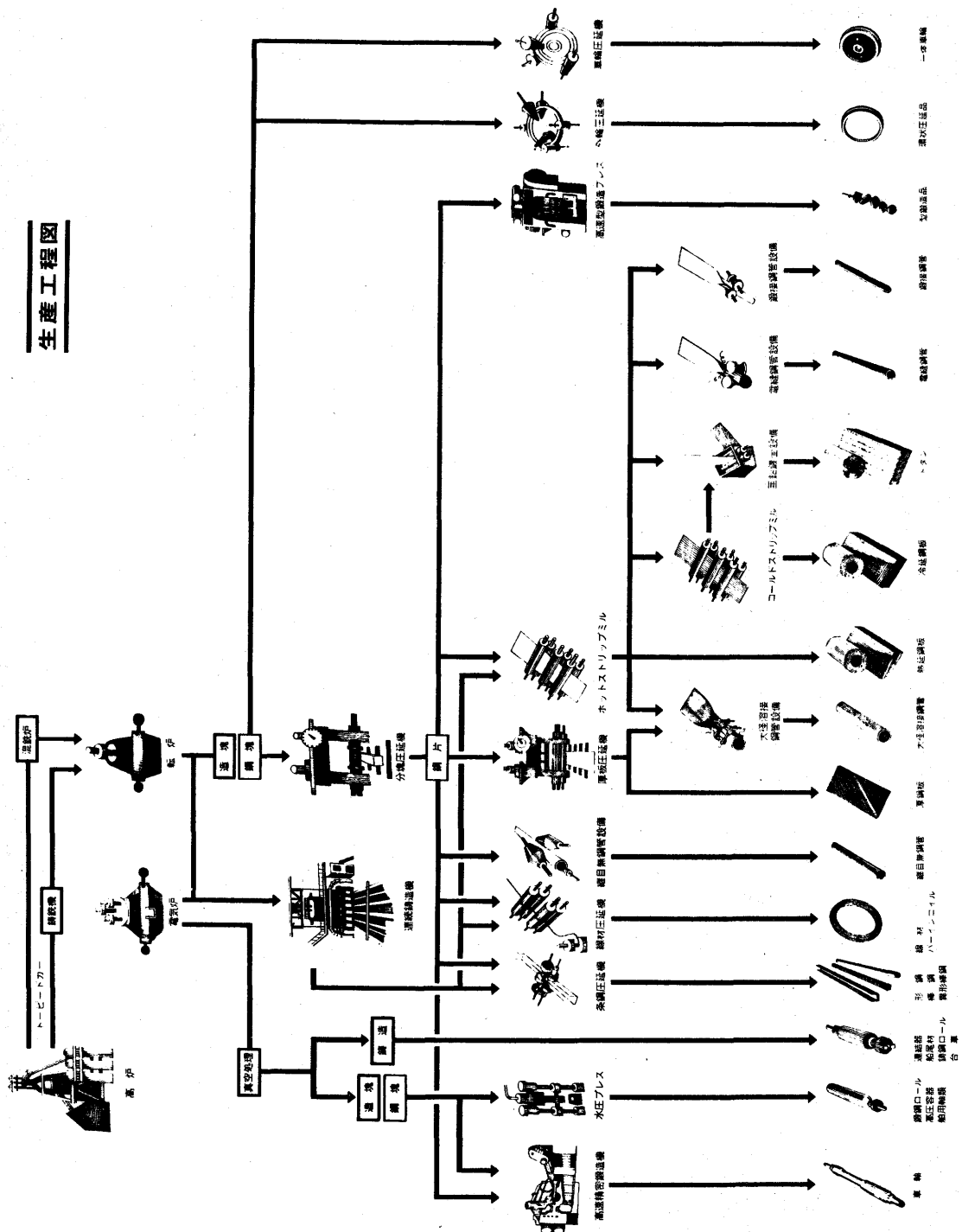
なお、生産工程の概略は次頁に記載の通りである。

(i) 営 業 品 目

条	鋼	丸鋼、角鋼、異形丸鋼、高張力異形丸鋼（スミバー）、溝形鋼、構造用鋼、パネ鋼引拔用鋼、冷間鍛造用鋼、快削鋼（スミカット）、異形PC鋼棒（スミウエル）、線材、バーインコイル
鋼	板	厚鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、住友カラートタン、住友トタン、スミジंक、タフジंक、高張力鋼 SUMITEN、高降伏点鋼 SHY、耐食耐候性鋼 COR、低温用鋼 S L T、ボイラー用鋼 S B、自動車用鋼 S H A、圧力容器用鋼 S H G
鋼	管	継目無鋼管、継目無ステンレス鋼管、溶接ステンレス鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、スパイラル溶接鋼管、鍛接鋼管、遠心鋳鋼管、異形鋼管、角形鋼管、二重鋼管、スミコート P V、スミコート P V S、S D 継手、スミコート継手、スミニップル、塗覆被鋼管、モルタルライニング鋼管、重層推進鋼管、鋼管杭、鋼管矢板、原子力用鋼管、油井用鋼管、溶接継手、高圧ガス容器
鋳 鍛 鋼 品		ロール、歯車、型鍛造品、精密鋳造品、環状製品、各種鋳鍛鋼品
車 両 用 品		圧延車輪、車軸、輪軸、タイヤ、輪心、台車、連結器、緩衝器、駆動装置、ばね、空気ばね（スミライド）、その他組立品
加 工 製 品		スミボール、ガードレール、ガードフェンス、スミデツキ、トラマツト、標識柱、サイドボール、鋼管電柱、鋼管電話柱、スミフレーム、スミフォーム、パンノー、ハイテンションボルト、スチール・セグメント、スミバークロス、軽量鋼矢板、スチールバレット、その他
そ の 他		鋳物用銃、製鋼用銃、鋼塊、半製品

(ii) 主要製品の販売構成比（昭和44～9）

鋼	管	3 1.3 %
鋼	板	3 7.4 %
条	鋼	1 1.1 %
そ の 他		2 0.2 %



＊ 住 金 ＊

2 経営上の重要な契約

技術援助契約

① コンキャスト・アーゲー（スイス）

契 約 品 目 銅片
 技術援助の内容 銅片を溶銅より分塊装置を経ず直接連続的に鑄造する技術（ロッシー式連続鑄造法）
 対 価 基本料金
 契 約 期 間 昭和29年3月/6日より、特許有効期間中

② コンパニー・デュ・フィラージュ・デ・メトール・エ・デ・ジョアン・キユルティ（フランス）

契 約 品 目 銅及び非鉄金属管
 技術援助の内容 硝子潤滑材を使用する金属管等の熱間押出法に関する技術（ユジーン・セジュールネ法）
 対 価 基本料金の他に押出材重量当り熱間圧延棒材の標準価格に基づき定率の実施料を支払う。
 契 約 期 間 昭和37年7月/7日より、昭和48年8月30日まで

③ アムステッド・インダストリーズ・インコーポレーテッド（アメリカ）

契 約 品 目 鉄道台車及び連結器
 技術援助の内容 フリクション・スナッパ付台車並びにカップラー・ヨーク・トランジションデバイス・ブレーキビームの製造技術
 対 価 販売価格に応じて定率の実施料を支払う。
 契 約 期 間 昭和35年9月20日より、昭和52年9月/9日まで

④ 日新製鋼株式会社

契 約 品 目 亜鉛メッキ銅板
 技術援助の内容 亜鉛の溶融メッキにおけるガスワイピング法に関する技術
 対 価 生産重量当り定額の実施料を支払う。
 契 約 期 間 昭和43年/1月/1日より、昭和47年/2月3/日まで

⑤ モーガン・コンストラクション・カンパニー（アメリカ）

契 約 品 目 線材
 技術援助の内容 ステルモア法による線材のコントロール冷却に関する技術
 対 価 基本料金
 契 約 期 間 昭和45年2月6日より、昭和58年/月25日まで

⑥ エッソ・プロダクション・リサーチ・カンパニー（アメリカ）

契 約 品 目 油井用鋼管
 技術援助の内容 油井用鋼管ジョイントの締付け測定制御に関する技術
 対 価 基本料金の他に鋼管結合本数当り定額の実施料を支払う。
 契 約 期 間 昭和45年9月/1日より、昭和48年8月3/日以後で当社が終了日を指定した日まで

⑦ 新日本製鉄株式会社

契 約 品 目 高炉冷却設備
 技術援助の内容 新日本製鉄株式会社がソ連邦ライセンスイントルグとの間に締結した契約に基づく高炉のステープクーリングに関する技術
 対 価 基本料金の他に高炉/基当り定額の実施料を支払う。
 契 約 期 間 昭和46年9月/4日より、昭和52年6月26日まで

上記各契約に係わる技術援助契約実施料は、販売品又は生産品に対し、概ね0.5%～5%である。

第 3 営 業 の 状 況

1 概 況

当期は、昨年来の内需停滞に加え米国ドル防衛策の発表とこれに続く国際通貨不安の影響を受けたため、鉄鋼市況は一段と低調を示した。

この間当社は、生産面においては、需給状況に応じ、減産体制を強化した結果、粗鋼、製品ともに前期生産高を下廻った。

また受注、販売面においても、全般に不振を続け、当期販売高は前期に比べ約1.8億円の減少となった。

2 生産能力

昭和46年3月末及び46年9月末における生産能力は次の通りである。

(単位：千トン/年)

機 要	昭和46年3月末	昭和46年9月末
鉄 鉄	1 1 8 3 0	1 1 9 9 7
粗 鋼	1 4 2 2 6	1 4 2 2 6
鋼 管 (継 目 無)	6 3 8	6 3 8
" (溶 接)	1 1 8 7	1 1 8 7
鋼 板 (熱 間)	6 6 0 4	7 9 3 7
" (冷 間)	8 4 0	8 4 0
" (鍍 金)	2 4 0	2 4 0
条 鋼	1 7 7 1	1 7 7 1
車 輪 ・ 外 輪	2 7 6	2 7 6

(注) 1 生産能力は、新鉄鋼協会算定方式による。但し、同方式の定まっていないものについては、当社の算定による。

2 鋼板(熱間)の能力増加は、鹿島製鉄所厚板設備及びホットストリップミルの増強工事完成による。

3. 生産実績

(1) 生産実績及び稼働率

	第44期(45/0~46.3)				第45期(46.4~9)			
	合計	月平均	百分率	稼働率	合計	月平均	百分率	稼働率
	千トン %	千トン %	千トン %	千トン %	千トン %	千トン %	千トン %	千トン %
鉄	4670	778	—	97	5238	873	—	97
粗鋼	5358	893	—	88	5329	888	—	75
鋼管	994	166	244	87	990	165	243	84
鋼板	2031	338	49.8	83	1962	327	48.2	77
銅	558	93	137	87	599	100	147	87
車両用品	87	14	21	—	100	17	25	—
鋳鍛鋼品	71	12	17	—	68	11	17	—
その他	341	57	8.3	—	351	58	8.6	—
計	4082	680	1000		4070	678	1000	

(注) 1. 鉄鉄、粗鋼は原則として社内使用品であり、銅管以下は外売製品を示す。

2. 銅管等の製品の一部分につき外注加工によつてゐる。

(2) 原料及び資材の状況

(i) 受 払 状 況

(単位:千トン・重油のみキロリットル)

品 名	45.9.30	45.10~46.3		46.3.31	46.4~9		46.9.30
	在 庫 量	受 入 量	払 出 量	在 庫 量	受 入 量	払 出 量	在 庫 量
鉄 鉾 石	826	6853	6488	1191	7713	7347	1557
屑 鉄	169	1137	1112	194	1134	848	480
合 金 鉄	10	94	93	11	111	102	20
媒 溶 剤	70	1511	1445	136	1143	1155	124
原 料 炭	498	4129	3814	813	3940	4089	664
重 油	36	589	593	32	601	591	42

(ii) 主要原材料の購入単価の推移

(単位:円/トン・重油のみキロリットル)

品 名	第44期(45.10~46.3)		第45期(46.4~9)	
	45.10~12	46.1~3	4~6	7~9
鉄 鉾 石	4910	4790	4610	4390
普 通 銅 一 級 銅 屑	20100	15000	13500	13500
原 料 炭	7720	7730	7830	7700
重 油	6600	6600	7300	7300

(注) 上記単価は3ヶ月毎の入荷額の加重平均単価である。

* 住 金 *

4 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

品 名	第44期(45/0~463)				第45期(464~9)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
銅 管	千トン 1.000	百万円 70106	千トン 488	百万円 33474	千トン 892	百万円 63917	千トン 397	百万円 27608
銅 板	2013	85392	585	24748	1977	82755	581	24159
条 銅	539	23061	163	6996	585	24317	156	6583
車 両 用 品	89	10390	103	12317	76	9882	87	11018
鋳 鍛 銅 品	80	15079	41	7833	52	10367	28	5356
そ の 他	329	19595	95	5567	340	20467	91	5127
計	4050	223623	1475	90935	3922	211705	1340	79851

(注) 受注高中輸出受注高は次の通りである。

品 名	第44期(45/0~463)			第45期(464~9)		
	数 量	金 額	総受注高に 占める割合	数 量	金 額	総受注高に 占める割合
銅 管	千トン 630	百万円 41503	% 59.2	千トン 624	百万円 42806	% 67.0
銅 板	437	17644	20.7	614	24039	29.0
条 銅	105	4371	19.0	174	7226	29.7
車 両 用 品	67	6085	68.6	56	5722	57.9
そ の 他	82	4596	13.3	97	5054	16.4
計	1321	74199	33.2	1565	84847	40.1

(2) 今後の生産計画

(単位:千トン)

品 名	数 量		
	4 6 / 0 ~ 1 2	4 7 / 1 ~ 3	計
鉄 鉄	2 6 3 8	2 3 3 3	4 9 7 1
粗 鋼	2 7 3 1	2 6 0 0	5 3 3 1
鋼 管	4 6 1	4 4 6	9 0 7
鋼 板	1 0 7 7	1 0 6 8	2 1 4 5
条 鋼	2 8 0	2 6 4	5 4 4
車 両 用 品	4 5	4 4	8 9
鋳 鍛 鋼 品	3 1	2 9	6 0
そ の 他	1 6 8	1 6 0	3 2 8
製 品 計	2 0 6 2	2 0 1 1	4 0 7 3

5 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社の製品は、大半有力な商社及び特約店を通して販売されているが、銅管・銅板等の一部については直接販売されている。

(2) 販 売 実 績

品 名	第 4 4 期 (4 5 / 0 ~ 4 6 3)						第 4 5 期 (4 6 4 ~ 9)					
	合 計			月 平 均			合 計			月 平 均		
	数	量	金 額	数	量	金 額	数	量	金 額	数	量	金 額
総 額	銅 管	千トン 997	百万円 70639	千トン 166	11773	983	千トン 1980	百万円 69783	千トン 164	11630	164	11630
	銅 板	2021	86385	337	14398	1980	330	83344	330	13891	330	13891
	銅 条	547	23461	91	3910	593	99	24730	99	4122	99	4122
	銅 車 両 用 品	87	9914	14	1652	92	15	1181	15	1863	15	1863
	銅 鋸 鋸 品	69	13061	12	2177	65	11	12844	11	2141	11	2141
内 輸 出 額	そ の 他	353	21102	59	3517	345	57	20907	57	3484	57	3484
	合 計	4074	224562	679	37427	4058	676	222789	676	37131	676	37131
	銅 管	621	41682	104	6947	690	115	46503	115	7750	115	7750
	銅 板	418	16594	70	2766	610	101	23924	101	3987	101	3987
	銅 条	96	4005	16	667	167	28	6966	28	1161	28	1161
内 輸 出 額	銅 車 両 用 品	63	5663	10	944	65	11	6252	11	1042	11	1042
	銅 鋸 鋸 品	9	1193	1	199	11	2	1583	2	264	2	264
	そ の 他	78	3595	13	599	84	14	3441	14	574	14	574
	合 計	1285	72732	214	12122	1627	271	88669	271	14778	271	14778
	総額に対する百分率		324%					398%				

(注) 主要な輸出地域はアジア・北米・欧州である。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位:円/トン)

		瓦 斯 管 (50A黒ネジなし)	厚 板 (12%)	冷 延 銅 板 (10%)	棒 銅 (19%)	普 通 線 材 (5.5%)
第 44 期 (45 ・ 10) 46 ・ 3)	45年10月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000
	11月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000
	12月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000
	46年1月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000
	2月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000
	3月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000
第 45 期 (46 ・ 4) 9)	4月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000
	5月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000
	6月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000
	7月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000
	8月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000
	9月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000

(注) 上記単価は瓦斯管については、特約店店頭渡し基準価格その他は公開販売価格によつてゐる。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

昭和46年9月30日現在における当社の事業設備の概要は次の通りである。

(1) 事業所別の事業種目、投下資本及び従業員数

(単位：百万円)

事業所名	事業種目	投下資本 合 計	土 地		建 物		機械装置	その他 の資産	従業員数
			面 積	金 額	面 積	金 額			
本社（大阪） （大阪 市）		3981	千㎡ (100) 516	1164	千㎡ (31) 101	1804	203	810	人 948
本社（東京） （東京 都）		330	24	106	8	138	0	86	623
製 鋼 所 （大阪 市）	車輪、外輪、各種 鋳鋼品、鍛鋼 品、組立品	18942	(245) 610	421	306	3687	13665	1169	4890
鋼管製造所 （尼崎 市）	各種鋼管並びに 鋼管構造物、瓦 斯容器、その他	16333	(126) 397	990	(15) 319	3994	10605	744	4562
和歌山製鉄所 （和歌山 市）	各種鋼管並びに 鋼管構造物、鋼 板、帯鋼	142846	(29) 3915	2160	(21) 1140	24858	87668	28160	12618
小倉製鉄所 （北九州市）	線材、棒鋼、形 鋼、半成品	34201	1239	961	246	5966	24409	2865	4427
鹿島製鉄所 （茨城県 鹿島 郡）	鋼板、鋼管	122696	0	0	467	18762	83087	20847	3820
中央技術研究所 （尼崎 市）		1737	57	7	25	698	955	77	633
計		341066	(500) 6758	5809	(67) 2612	59907	220592	54758	32521

- (注) 1. 本社には福岡、広島、岡山、高松、名古屋、富山、静岡、新潟、宇都宮、仙台、札幌各営業所、ニューヨーク、ロスアンゼルス、シカゴ、ヒューストン、デュッセルドルフ、バンコク各事務所を含む。
2. 投下資本は昭和46年9月30日現在における建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額である。
3. 土地及び建物面積欄の括弧内数字は賃借中のものを示し、外数である。

主 要 生 産 設 備

(昭 和 4 6 年 9 月 3 0 日 現 在)

設 備 名	設 備 内 容	年 間 生 産 能 力
製 鉄 設 備	和歌山製鉄所 第1高炉 1,633m ³	1,133 千トン
	" 第2高炉 2,147m ³	1,567
	" 第3高炉 1,672m ³	1,221
	" 第4高炉 2,535m ³	1,851
	" 第5高炉 2,630m ³	1,920
	小倉製鉄所 第1高炉 900m ³	624
	" 第2高炉 1,350m ³	1,035
	鹿島製鉄所 第1高炉 3,159m ³	2,646
製 鋼 設 備	電 気 炉 12基	600
	酸素上吹転炉 12基	1,3626
連 続 鑄 造 設 備	3基	1,260
鑄 造 設 備	モールドイング・マシン、シエルモールド、サンドスリンガー、 鋳型乾燥炉	28
鍛 造 設 備	水圧プレス、油圧プレス、エアハンマー、クランクプレス、 カウンターブローハンマー、ドロップハンマー、レデュース・ロ ール、高速回転鍛造機	186
圧 延 設 備	分 塊 圧 延 機 6基	1,3769
	厚 板 圧 延 機 2基	2400
	ホットストリップミル 2基	5,537
	コールドストリップミル 1基	840
	重 鉛 鍍 金 設 備 2基	180
	電気亜鉛鍍金設備 1基	60
	中 小 形 圧 延 機 1基	294
	中 形 圧 延 機 1基	149
	小 形 圧 延 機 1基	101
	線 材 圧 延 機 3基	1,521
車 輪 圧 延 設 備	穿孔用水圧プレス、車輪圧延機、輪心成型用プレス	276
製 管 設 備	縫目無鋼管製管機 5基	638
	電鍍鋼管製管機 6基	491
	溶接鋼管製管機 1基	240
	鍛接鋼管製管機 2基	456

＊住金＊

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

当社は、最近の経済情勢を勘案し、経営基盤の強化に不可欠な設備と公害防止施設の建設を重点的に推進することとしている。

鹿島製鉄所においては、第2高炉は、同製鉄所の経済性を更に高めるために必要な設備であり本年10月その建設に着手した。

その他の工場においても各々の特色を生かした合理化を推進中である。

設備投資計画

(単位：百万円)

摘 要	工 期		総 予 算	46年9月末現在 既 支 払 額	備 考
	着工	完成			
鹿島製鉄所	第1高炉及び関連設備	44.9.46.1	20700	13490	内容積 3159m ³
	第2高炉及び関連設備	46.10.48.3	34000	200	" 4080m ³
	第1転炉新設	44.9.46.1	8600	5340	250T/回×2基
	" 増設	46.2.48.3	7200	400	" ×1基
	分塊設備新設	44.9.46.9	12500	7820	当初3000千T/年
	第1連続鑄造設備	46.4.47.8	9000	200	スラブ用1200千T/年
	第1ホットストリップミル新増設	42.4.46.3	32200	29580	当初2390千T/年
	厚板設備新設	44.1.45.10	18400	10160	当初900千T/年
	第1コールドストリップミル新設	43.2.46.10	22000	4180	1140千T/年
所	大径溶接管設備	45.3.47.6	10200	1050	当初360千T/年
	その他		178200	61090	
計			353000	133510	
和歌山製鉄所	第1高炉改修	46.4.46.5	2080	1330	内容積 1633m ³
	第3高炉改修	47.2.47.4	5700	100	" 2170m ³
	連続鑄造設備	45.1.46.4	4050	2950	スラブ用840千T/年
	ビレットミル新増設	43.2.48.9	18600	13270	当初1670千T/年
	その他		105440	78970	
計			135870	96620	
小倉製鉄所					
第2焼結工場他合理化工事			51510	28320	
製鋼所					
大型型打鍛造設備他合理化工事			21890	15260	
鋼管製造所					
製管設備他合理化工事			17250	10720	
本 社 ・ 中 研			9890	4478	
合 計			589410	288908	

上記計画のうち、46年度所要資金125500百万円は、内部留保32600百万円、外部借入92900百万円によつて調達する予定である。

第 5 経 理 の 状 況

第 4 5 期（昭和 4 6 年 4 月 1 日から昭和 4 6 年 9 月 3 0 日まで）の財務諸表については、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受理している。

監 査 報 告 書

住友金属工業株式会社

取締役社長 日 向 方 斉 殿

作 成 年 月 日 昭和46年12月24日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

青木大貴

関与社員

公認会計士

永野有造

関与社員

公認会計士

渡辺正則

関与社員

公認会計士

有働博明

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている住友金属工業株式会社の昭和46年4月1日から昭和46年9月30日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。この監査に当つて、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに従っているものと認められた。よつて、当監査法人は、上記の財務諸表は住友金属工業株式会社の昭和46年9月30日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

主たる事務所所在地

東京都港区芝罘平町1番地 虎門琴平会館

電話・東京(03)503-7221~5

関与社員が執務した
事務所所在地

福岡市天神1丁目10番24号 福岡三和ビル

電話・福岡(092)75-0931

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

科 目	資 産 の 部					
	昭和46年3月31日現在(第44期)			昭和46年9月30日現在(第45期)		
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
I 流 動 資 産						
1. 現金及び預金		56,285			47,058	
2. 受取手形		23,279			12,413	
3. 関係会社受取手形		16,044			9,608	
4. 売掛金		21,650			20,692	
5. 関係会社売掛金		10,865			8,950	
6. 有価証券		14,527			16,968	
7. 製 品		12,285			15,101	
8. 半 製 品		26,562			33,651	
9. 仕掛品		9,174			9,804	
10. 原材料		26,467			33,068	
11. 貯 蔵 品		21,678			25,448	
12. 前渡金		1,134			1,159	
13. 前払費用		1,983			2,371	
14. その他の流動資産						
1) 短期債権	3,2343			3,5361		
2) 関係会社短期貸付金	8,845			8,921		
3) そ の 他	1,459	4,2647		1,896	46,178	
15. 貸倒引当金		△ 1,230			△ 1,210	
流動資産合計		283,350	41.1		301,259	40.2
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物	71,510			76,380		
減価償却引当金	△ 14,974	56,536		△ 16,473	59,907	
2. 構 築 物	48,960			52,108		
減価償却引当金	△ 6,327	42,633		△ 7,106	45,002	
3. 機械及び装置	33,9927			36,3991		
減価償却引当金	△ 13,1533	208,394		△ 14,3399	220,592	
4. 船 舶	537			539		
減価償却引当金	△ 352	185		△ 362	177	
5. 車 輛 運 搬 具	10,180			10,504		
減価償却引当金	△ 4,138	6,042		△ 4,527	5,977	

* 住 金 *

科 目	資 産 の 部					
	昭和46年3月31日現在(第44期)			昭和46年9月30日現在(第45期)		
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
6. 工具器具及び備品	6748			7133		
減価償却引当金	△ 3223	3525		△ 3531	3602	
7. 土 地		5406			5809	
8. 建設仮勘定		44395			63606	
有形固定資産合計※2		367116			404672	
(2) 無形固定資産						
1. 特許権及び技術援助料		354			299	
2. 鉱 業 権		10			10	
3. 施設利用権		5366			5236	
4. その他の無形固定資産		79			80	
無形固定資産合計		5809			5625	
(3) 投 資						
1. 投資有価証券		14380			17365	
2. 関係会社株式		14013			14056	
3. 出 資 金		78			79	
4. 長期貸付金		781			862	
5. 関係会社長期貸付金		400			0	
6. その他の投資		1233			1213	
投資合計		30885			33575	
固定資産合計		403810	58.5		443872	59.3
繰延勘定						
1. 前払費用		241			224	
2. 社債発行差金		415			537	
3. 開 発 費		1863			2207	
4. 試験研究費		412			1057	
繰延勘定合計		2931	0.4		4025	0.5
資 産 合 計		690091	100.0		749156	100.0

負 債 の 部						
科 目	昭和46年3月31日現在(第44期)			昭和46年9月30日現在(第45期)		
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
I 流 動 負 債						
1 支 払 手 形		57,493			61,007	
2 関係会社支払手形		20,702			24,926	
3 買 掛 金		54,270			57,146	
4 関係会社買掛金		11,468			10,482	
5 短 期 借 入 金		77,318			86,317	
(一部担保付)						
6 1年内償還予定社債		3,303			3,845	
7 未 払 金		12,704			17,816	
8 未 払 費 用		7,353			8,624	
9 前 受 金		20,403			20,563	
10 法人税等引当金		2,061			1,100	
11 その他の流動負債						
1) 設備支払手形	12,751			7,106		
2) 従業員預り金	10,406			11,747		
3) そ の 他	1,865	25,022		1,836	20,689	
流 動 負 債 合 計		292,097	42.3		312,515	41.7
II 固 定 負 債						
1 社 債		35,446			41,732	
2 長 期 借 入 金		171,253			210,950	
(一部担保付)						
3 退職給与引当金		7,733			8,679	
4 長 期 未 払 金		40,199			35,080	
固 定 負 債 合 計		254,631	36.9		296,441	39.6
III 引 当 金						
1 価格変動準備金		600			600	
2 特別修繕引当金		3,927			4,001	
3 海外市場開拓準備金		2,275			1,953	
4 海外投資損失準備金		63			63	
5 買換資産引当金		329			310	
6 特別償却準備金		25,900			24,444	
7 特別償却引当金		6,220			5,722	
引 当 金 合 計		39,314	5.7		37,093	4.9
負 債 合 計		586,042	84.9		646,049	86.2

部 本 の 部						
科 目	昭和46年3月31日現在(第44期)			昭和46年9月30日現在(第45期)		
I 資 本 金	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
(授 権 株 数)	株 (5000000000)	82976	121	株 (5000000000)	82976	111
(発 行 済 株 式 数)	株 (169528888)			株 (169528888)		
II 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		178			178	
資 本 剰 余 金 合 計		178	0.0		178	0.0
III 利 益 剰 余 金						
1 利 益 準 備 金		7248			7672	
2 任 意 積 立 金						
1) 別 途 積 立 金	5450			5450		
2) 設 備 改 善 積 立 金	1530			1530		
3) 配 当 引 当 積 立 金	200	7180		200	7180	
3 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 (法入税等引当額控除後)		6467			5101	
利 益 剰 余 金 合 計		20895	3.0		19953	2.7
資 本 合 計		104049	15.1		103107	13.8
負 債 及 び 資 本 合 計		690091	100.0		749156	100.0

(脚 注)

昭和46年3月31日現在(第44期)	昭和46年9月30日現在(第45期)
1. 受取手形割引高 40923 百万円 うち関係会社受取手形割引高 22537	1. 受取手形割引高 55098 百万円 うち関係会社受取手形割引高 29578
2. 銅管製造所、和歌山製鉄所の有形固定資産のうち / 479 / 0 百万円(帳簿価額)は長期借入金 9786 百万円、短期借入金 / 6 / 6 百万円の工場財団抵当及 び不動産抵当に供している。	2. 銅管製造所、和歌山製鉄所の有形固定資産のうち / 53828 百万円(帳簿価額)は長期借入金 4282 百万円、短期借入金 4269 百万円の工場財団抵当及 び不動産抵当に供している。
3. 投資有価証券(簿価2673 百万円)及び関係会社株 式(簿価 / 57 百万円)は長期借入金 2 / 44 百万 円、短期借入金 2303 百万円の担保として差入れて いる。	3. 投資有価証券(簿価3 / 95 百万円)及び関係会社株 式(簿価 / 25 / 百万円)は長期借入金 28 / 2 百万 円、短期借入金 2733 百万円の担保として差入れて いる。
4. 企業担保による借入金は次の通り。 社 債 38749 百万円 長期借入金 1200 短期借入金 268	4. 企業担保による借入金は次の通り。 社 債 45577 百万円 長期借入金 1850 短期借入金 275
5. 外貨による短期借入金及び長期借入金は次の通り。 短期借入金 / 33 / 8 千ドル / 16 / 0 千スイスフラン 9908 千ドイツマルク 長期借入金 32562 千ドル 62607 千スイスフラン 23 / 53 千ドイツマルク 61237 千ベルギーフラン	5. 外貨による短期借入金及び長期借入金は次の通り。 短期借入金 7723 千ドル 37393 千スイスフラン / 3566 千ドイツマルク 長期借入金 40362 千ドル 28907 千スイスフラン / 6488 千ドイツマルク 61237 千ベルギーフラン
6. 関係会社に対する債務で関係会社支払手形及び関係会 社買掛金以外のものは56 / 7 百万円である。	6. 関係会社に対する債務で関係会社支払手形及び関係会 社買掛金以外のものは、8986 百万円である。
7. 保証債務は次の通り。 下記会社等の金融機関借入金について保証している。 鹿島共同火力 350 百万円 和歌山共同火力 / 65 そ の 他 29	7. 保証債務は次の通り。 下記会社等の金融機関借入金について保証している。 鹿島共同火力 1200 百万円 八戸石灰工業 2 / 0 和歌山共同火力 / 59 そ の 他 65

* 住 金 *

昭和46年3月31日現在(第44期)	昭和46年9月30日現在(第45期)						
	8(イ) 外貨建て金銭債権、債務は取得時又は発生時における為替相場により円換算を行つている。 8(ロ) 外貨建ての短期金銭債務について、取得時又は発生時の為替相場による円換算額、決算日の為替相場による円換算額並びにその差額を示せば以下の通りである。(外貨建ての短期金銭債権については該当する債権はない。) <table> <tr> <td>取得時又は発生時の 為替相場による円換算額</td><td>3207 / 百万円</td></tr> <tr> <td>決算日の為替相場に よる円換算額</td><td>30523</td></tr> <tr> <td>差 引</td><td>1548</td></tr> </table>	取得時又は発生時の 為替相場による円換算額	3207 / 百万円	決算日の為替相場に よる円換算額	30523	差 引	1548
取得時又は発生時の 為替相場による円換算額	3207 / 百万円						
決算日の為替相場に よる円換算額	30523						
差 引	1548						

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(1) 損益及び剰余金結合計算書

科 目	自 昭和45年10月1日 第44期 至 昭和46年3月31日			自 昭和46年4月1日 第45期 至 昭和46年9月30日		
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
I 売 上 高						
1. 売 上 高	161,320			165,897		
2. 関係会社売上高	63,949			57,598		
3. 売上値引及び戻り高	△ 707	224,562	100.0	△ 706	222,789	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製品期首棚卸高	11,450			12,285		
2. 当期製品製造原価	188,756			193,124		
3. その他払出高	3,764			3,441		
4. 製品期末棚卸高	12,285	184,157	8.20	15,101	186,867	8.39
売 上 総 利 益		40,405	18.0		35,922	16.1
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	8,158			6,906		
2. 製 品 発 送 費	7,830			7,821		
3. 貸倒引当金繰入額	35			0		
4. 広 告 宣 伝 費	267			195		
5. 役 員 給 料 手 当	94			91		
6. 従 業 員 給 料 手 当	21,53			22,91		
7. 退職給与引当金繰入額	1,23			2,26		
8. 地 代 家 賃	348			371		
9. 事務用消耗品費	83			76		
10. 旅 費 交 通 費	291			283		
11. 通 信 費	205			224		
12. 租 税 課 金	24			24		
13. 減 価 償 却 費	196			225		
14. 試験研究費償却	146			185		
15. そ の 他	14,22	21,375	9.5	980	19,898	8.9
営 業 利 益		19,030	8.5		16,024	7.2
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	15,56			18,86		
2. 関係会社受取利息	295			299		

* 住 金 *

科 目	自 昭和45年10月1日 第44期 至 昭和46年3月31日			自 昭和46年4月1日 第45期 至 昭和46年9月30日		
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
3受取配当金	618			589		
4関係会社受取配当金	378			525		
5有価証券売却益	1600			968		
6賃 賃 料	174			167		
7そ の 他	165	4786	21	421	4858	22
当 期 総 利 益		23816	106		20882	94
V 営 業 外 費 用						
1支払利息及び増明料	12292			13291		
2社 債 利 息	1346			1516		
3事 業 税	938			762		
4社債発行費用	182			259		
5社債発行差金償却	41			48		
6固定資産廃却損	82			244		
7そ の 他	855	15736	70	1124	17244	78
当 期 純 利 益		8080	36		3638	16
VI 前期未処分利益剰余金		6443			6467	
VII 前期利益剰余金処分額		4687			4687	
繰越利益剰余金		1756			1780	
VIII 繰越利益剰余金増加高						
固定資産売却益	334	334		784	784	
IX 繰越利益剰余金減少高						
1固定資産売却損	3			1		
2特別償却準備金繰入額	1700	1703		0	1	
繰越利益剰余金期末残高		387			2563	
X 当期末処分利益剰余金		8467			6201	
法人税等引当額		2000			1100	
法人税等引当額控除後		6467			5101	
当期末処分利益剰余金						
うち未処分利益剰余金 (当期増加額)		(4711)			(3321)	

(脚 注)

第 4 4 期 自 昭和 4 5 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 6 年 3 月 3 1 日	第 4 5 期 自 昭和 4 6 年 4 月 1 日 至 昭和 4 6 年 9 月 3 0 日								
1. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準 棚卸資産のうち、製品、半製品、仕掛品及び原材料については後入先出法による原価基準、貯蔵品については総平均法による原価基準を採用している。 なお、棚卸資産は期中又は期末の实地棚卸によつて帳簿棚卸高の一部を修正している。 2. 売上原価のその他払出高 3 7 6 4 百万円は、社内使用準備品への振替である。 3. 第 4 4 期の前期利益剰余金処分額の内容は次の通りである。 <table> <tr> <td>利益準備金</td><td>4 2 4 百万円</td></tr> <tr> <td>株主配当金</td><td>4 2 3 8</td></tr> <tr> <td>役員賞与金</td><td>2 5</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4 6 8 7</td></tr> </table> 4. 法人税等引当額には住民税を含む。	利益準備金	4 2 4 百万円	株主配当金	4 2 3 8	役員賞与金	2 5	計	4 6 8 7	1. 同 左 2. 売上原価のその他払出高 3 4 4 百万円は、社内使用準備品への振替である。 4. 同 左
利益準備金	4 2 4 百万円								
株主配当金	4 2 3 8								
役員賞与金	2 5								
計	4 6 8 7								

* 住 金 *

(2) 製造原価明細書

科 目	第44期 自昭和45年10月1日 至昭和46年3月31日		第45期 自昭和46年4月1日 至昭和46年9月30日	
	百万円	%	百万円	%
I 材 料 費	124758	630	125417	606
II 労 務 費	22503	11.4	25547	123
III 経 費	50709	25.6	56128	271
当期製造総費用	197970	1000	207092	1000
仕掛品及び半製品期首棚卸高	31095		35736	
仕掛品及び半製品期末棚卸高	△ 35736		△ 43455	
原 価 控 除	△ 4573		△ 6249	
当期製品製造原価	188756		193124	

(注) 1. 経費には、減価償却費(第44期……/3955百万円 第45期……/567/百万円)

外注加工費(第44期…… 8482 " 第45期…… 8874 ")

が含まれている。

2. 原価控除とは製造原価に重複して算入された労務費等の費用の引去額である。

3. 当社の原価計算は、標準原価によるところの工程別、組別総合原価計算を実施しており、期末において、原価差額を調整して実際原価に修正している。

(3) 剰余金処分計算書

科 目	第44期 自昭和45年10月1日 至昭和46年3月31日 昭和46年5月27日総会可決		第45期 自昭和46年4月1日 至昭和46年9月30日 昭和46年11月27日総会可決	
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 当期末処分利益剰余金		6467		5101
II 配当引当積立金取崩高		0		200
合 計		6467		5301
III 利益剰余金処分数額				
1. 利益準備金	424		340	
2. 株主配当金	4238		3390	
3. 役員賞与金	25	4687	20	3750
IV 次期繰越利益剰余金		1780		1551

(4) 附 属 明 細 表

(i) 有 価 証 券 明 細 表

(i) 投 資 有 価 証 券

	銘 柄	/ 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
株 式	住 友 銀 行	50 円	29120000 株	百万円 2341	百万円 2341	取得価額の算定 基準は移動平均 法によつており 貸借対照表計上 額は原則として 取得価額により 評価している。
	日 本 電 気	50	15556000	1360	1360	
	住 友 商 事	50	11467500	1265	1265	
	住 友 信 託 銀 行	50	11200000	927	927	
	第 一 中 央 汽 船	500	1211260	610	610	
	日 本 興 業 銀 行	50	6400000	519	519	
	インドネシア石油資源開発	500	897000	448	448	
	住 友 セ メ ン ト	50	2218328	436	436	
	住 軽 伸 銅 工 業	50	400000	400	400	
	住 友 化 学 工 業	50	5333333	368	368	
	住 友 重 機 械 工 業	50	5689200	354	354	
	日本長期信用銀行	500	375373	296	296	
	住友海上火災保険	50	2365000	294	294	
	協 和 銀 行	50	4666666	286	286	
	富 士 銀 行	50	5555200	285	285	
	日本パイプ製造	50	6288750	283	283	
	宇 部 化 学 工 業	50	5365000	264	264	
	関東特殊製鋼	50	5341713	262	262	
	東 急 土 地 開 発	500	501000	250	250	
	石 油 資 源 開 発	1000	242579	243	243	
	三 菱 銀 行	50	4704000	229	229	
	日本不動産銀行	1000	200000	215	215	
	住 友 電 気 工 業	50	3250000	206	206	
	日 本 板 硝 子	50	1700000	206	206	
	八 戸 石 灰 釐 業	500	400000	200	200	
	住 友 金 属 釐 山	50	3123535	194	194	
	日本ウジミナス	100000	1774	177	177	
	有 馬 富 士 開 発	500	283000	169	169	
	その他 / 87 銘柄		32310112	3970	3789	
	計		166166323	17057	16876	
公 債 他	和歌山市事業公債			443	443	
	そ の 他			46	46	
	計			489	489	
合 計				17546	17365	

(ii) 一時的所有の有価証券

	銘 柄	/ 株の金額	株 数	取得価額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
株 式		円	株	百万円	百万円	取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原則として取得価額により評価している。
	日 産 自 動 車	50	5,671,200	1,059	1,059	
	トヨタ自動車	50	3,268,944	938	938	
	東 洋 工 業	50	204,000	509	509	
	三 菱 重 工 業	50	6,550,000	430	430	
	いすゞ自動車	50	2,500,000	225	225	
	その他7銘柄		45,579,737	3,342	3,321	
その他の有価証券	計		65,609,881	6,503	6,482	
	利 付 債 券			2090	2090	
	貸付信託受益証券			735	735	
	投資信託受益証券			667	667	
	そ の 他			6994	6994	
合 計	計			10,486	10,486	
				1,6989	1,6968	

総 計	取得価額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	千円	千円	
	34,535	34,333	

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位: 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建 物	71,510	4,875	5	76,380	16,473	59,907	
構 築 物	48,960	3,157	9	52,108	7,106	45,002	
機 械 及 び 装 置	33,992	※1 26,086	2,022	36,399	14,339	22,059	
船 舶	537	6	4	539	362	177	
車 輻 運 搬 具	10,180	342	18	10,504	4,527	5,977	
工具器具及び備品	6,748	405	20	7,133	3,531	3,602	
土 地	5,406	432	29	5,809	0	5,809	
建 設 仮 勘 定	44,395	※2 54,464	35,253	63,606	0	63,606	
計	527,663	89,767	37,360	580,070	175,398	404,672	

※1 「機械及び装置」の当期増加額は和歌山製鉄所の鋼片製造設備等/2400百万円、鹿島製鉄所の製鉄・製鋼設備、鋼板圧延設備等7142百万円が主なものである。

※2 「建設仮勘定」の当期増加額は鹿島製鉄所の臨海土地造成、鋼板圧延設備等33106百万円、和歌山製鉄所の鋼板圧延設備等13977百万円が主なものである。

(ハ) 無形固定資産明細表

期末残高の合計額が資産総額の100分の1に満たないので財務諸表規則第120条の規定により記載を省略した。

* 住 金 *

(一) 関係会社有価証券明細表

路 柄	一金 株の額	期 首 残 高		貸借対照表 計上額	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		貸借対照表 計上額	摘 要
		株 数	取得価額		株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額		
住友金業工業	円 株	44,972,798	236.3	236.3	株 16	240,000			株 44,463,779.8	237.9	237.9	取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原則として取得価額による。
ダイキン工業	50	3,087,575.6	169.8	169.8					株 3,087,575.6	169.8	169.8	
住金物産	50	2,749,416.3	167.2	167.2					株 2,749,416.3	167.2	167.2	
和歌山共同火力	500	18,800.00	940	940					株 18,800.00	940	940	
日本ビテイ	50	507,800.00	89.3	89.3					株 507,800.00	89.3	89.3	
住友精密工業	50	14,035.00	7.15	705			株 200,000	100	株 1,210,330.00	605	605	
住友特殊金属	50	13,595,000	680	680			株 230,000	115	株 1,129,500.00	565	565	
日本ステンレス	50	1,205,944.6	536	536					株 1,205,944.6	536	536	
鹿島共同火力	10,000	50,000	500	500					株 50,000	500	500	
イグタ鋼板	500	9,320.00	487	487					株 9,320.00	487	487	
住金鋼材工業	500	9,200.00	460	460					株 9,200.00	460	460	
住金発栄	50	599,368.3	433	433					株 599,368.3	433	433	
住金化工	500	700,000	350	350					株 700,000	350	350	
住金機工	500	600,000	300	300					株 600,000	300	300	
鳴海製陶	500	540,000	270	258			株 54,000	26	株 484,000	243	232	
大阪チタニウム製造	50	44,480.00	25.3	19.3			株 40,000	2	株 44,480.00	25.1	19.1	
タイスチールパイプ	10,000	1040	18.2	18.2					株 1040	18.2	18.2	
住金機械加工	500	320,000	160	160					株 320,000	160	160	
住倉工業	500	374,500	145	145					株 374,500	145	145	
住金大径鋼管	500	300,000	138	138					株 300,000	138	138	
住金ステンレス鋼管	50	0	0	0	株 244,800	133			株 244,800	133	133	
ウェスタンチューブ	ドル 10	1200	53	53	株 18,000	77			株 30,000	130	130	
住金埠頭	500	240,000	120	120					株 240,000	120	120	
中央電気工業	50	240,000	110	110					株 240,000	110	110	
住金鋼管工事	500	200,000	100	100					株 200,000	100	100	
小倉海運	50	199,000	99	99					株 199,000	99	99	
住金海運	500	162,400	81	81					株 162,400	81	81	
共同酸素	500	160,000	80	80					株 160,000	80	80	
海南鋼管	500	150,000	75	75					株 150,000	75	75	
鹿島鉱化工業	500	140,000	70	70					株 140,000	70	70	
住金横浜スチールセンター	500	0	0	0	株 120,000	60			株 120,000	60	60	
小倉鉱化工業	50	71,000	35	35					株 71,000	35	35	
山本重工業	50	704,400	35	35					株 704,400	35	35	
スミトモメタルパイプ	ドル 100	800	29	29					株 800	29	29	
和歌山鉱化工業	500	40,000	20	20					株 40,000	20	20	
紀水産業	500	4000	2	2					株 4000	2	2	
和歌山事務サービス	500	3400	2	2					株 3400	2	2	
親和産業	500	2000	1	1					株 2000	1	1	
紫泉産業	500	2000	1	1					株 2000	1	1	
有信	500	2000	1	1					株 2000	1	1	
丸の内ビジネスサービス	500	1600	1	1					株 1600	1	1	
倉鉄印刷所	500	1600	1	1					株 1600	1	1	
鹿島ビジネスサービス	500	1600	1	1					株 1600	1	1	
扶桑印刷所	500	1400	1	1					株 1400	1	1	
鋼管印刷所	500	1400	1	1					株 1400	1	1	
製鋼印刷所	500	1400	1	1					株 1400	1	1	
合 計		173,935,128	140.85	140.3	株 302,600	286	株 439,400	213	株 172,067,128	140.27	140.56	

(注) 住金物産株式会社は販売上の指定商社であり、当社製品を継続的に販売している。同社の発行株式数は 401,000,000 株であり、社債は発行していない。

(注) 関係会社短期貸付金明細表

関 係 会 社 名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					最終期限	担 保
住 金 物 産	2,236 百万円	240 百万円	百万円	2,476 百万円	47. 3. 31	有価証券
イ ゲ タ 銅 板	1,055		66	1,019	47. 9. 30	"
住 金 機 工	797		40	757	47. 5. 31	
海 南 銅 管	970		270	700	47. 3. 31	
住 倉 工 業	610			610	"	
住 金 化 工	600		5	595	47. 9. 30	
住 友 軽 金 属 工 業	500		100	400	"	
住 金 埠 頭	363			363	46. 10. 31	
鳴 海 製 陶	70	290		360	47. 9. 30	
大阪チタニウム製造	0	300		300	"	
住 金 鋁 条	375		160	215	"	
住 友 特 殊 金 属	261		50	211	47. 3. 31	
住 金 機 械 加 工	202			202	47. 2. 29	
日 本 ビ テ イ	188		24	164	47. 3. 31	
住 金 銅 材 工 業	165		20	145	47. 9. 30	有価証券
住 金 大 径 銅 管	147		13	134	"	"
中 央 電 気 工 業	136		46	90	47. 6. 30	
住金ステンレス鋼管	0	50		50	47. 1. 31	
日 本 ス テ ン レ ス	55		10	45	47. 4. 30	有価証券
鹿 島 鋁 化 工 業	25			25	47. 9. 30	"
小 倉 海 運	24			24	"	"
住 金 海 運	21			21	47. 3. 31	"
共 同 酸 素	15			15	47. 9. 30	"
計	8,845	880	804	8,921		

*** 住 金 ***

(2) 社 價 明 細 表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発 行 価 格	利 率 (年)	担 保 (種類・目的物 及び順位)	償 還 期 限	摘 要
第5回ら号 (物上担保付社債)	昭和39年 4月25日	50万円 750	50万円 750	50万円 0	円 98.75	7分3厘	企業担保 第一順位	昭和46年 4月24日	
第5回む号 "	昭和39年 8月25日	500	500	0	"	"	"	昭和46年 8月25日	
第5回う号 "	昭和39年 12月22日	500	135	(365) 365	"	"	"	昭和46年 12月22日	
第5回ゐ号 "	昭和40年 2月23日	660	180	(480) 480	"	"	"	昭和47年 2月23日	
第6回い号 "	昭和40年 5月26日	850	205	(642) 642	"	"	企業担保 第二順位	昭和47年 5月26日	
第6回ろ号 "	昭和40年 8月25日	1,050	256	(794) 794	"	"	"	昭和47年 8月25日	
第6回は号 "	昭和40年 11月25日	1,200	252	(72) 948	"	"	"	昭和47年 11月25日	
第6回に号 "	昭和41年 1月25日	1,100	231	(66) 869	"	"	"	昭和48年 1月25日	
第6回ほ号 "	昭和41年 3月24日	1,150	245	(70) 905	"	"	"	昭和48年 3月24日	
第6回へ号 "	昭和41年 6月25日	1,200	216	(72) 984	99.00	"	"	昭和48年 6月25日	
第6回と号 "	昭和41年 11月25日	1,200	180	(72) 1,020	"	"	"	昭和48年 11月24日	
第6回ち号 "	昭和42年 2月22日	1,500	225	(90) 1,275	"	"	"	昭和49年 2月22日	
第6回り号 "	昭和42年 6月24日	2,000	240	(120) 1,760	"	"	"	昭和49年 6月24日	
第6回ぬ号 "	昭和42年 9月25日	2,000	240	(120) 1,760	"	"	"	昭和49年 9月25日	
第6回る号 "	昭和42年 12月21日	2,000	180	(120) 1,820	"	"	"	昭和49年 12月21日	
第6回を号 "	昭和43年 3月25日	2,000	180	(120) 1,820	"	"	"	昭和50年 3月25日	
第6回わ号 "	昭和43年 6月25日	2,100	126	(126) 1,974	98.50	"	"	昭和50年 6月25日	

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発 行 価 格	利 率 (年)	種類目的物 (及び順位)	償還期限	摘 要
第6回か号 (物上担保付債)	昭和43年 9月25日	百万円 1,400	百万円 84	百万円 (84) 1,316	円 98.50	7分3厘	企業担保 第二順位	昭和50年 9月25日	設 備 資 金
第6回よ号 "	昭和43年 12月23日	2000	60	(120) 1,940	"	"	"	昭和50年 12月23日	
第6回を号 "	昭和44年 3月25日	1,500	45	(90) 1,455	98.00	"	"	昭和51年 3月25日	
第6回れ号 "	昭和44年 7月25日	1,900	0	(114) 1,900	"	"	"	昭和51年 7月24日	
第6回そ号 "	昭和44年 10月25日	1,800	0	(54) 1,800	"	"	"	昭和51年 10月25日	
第7回ノ号 "	昭和45年 2月23日	1,750	0	(54) 1,750	"	"	企業担保 第三順位	昭和52年 2月23日	
第7回2号 "	昭和45年 5月25日	2000	0	2000	"	7分6厘	"	昭和52年 5月25日	
第7回3号 "	昭和45年 8月25日	2,300	0	2,300	"	"	"	昭和52年 8月25日	
第7回4号 "	昭和45年 11月25日	2,400	0	2,400	"	"	"	昭和52年 11月25日	
第7回5号 "	昭和46年 2月23日	2,800	0	2,800	"	"	"	昭和53年 2月23日	
第7回6号 "	昭和46年 5月25日	3,500	0	3,500	"	"	"	昭和53年 5月25日	金
第7回7号 "	昭和46年 8月25日	5,000	0	5,000	"	"	"	昭和53年 8月25日	
計		50,110	4,533	(3,845) 45,577					

(注) 未償還残高欄()内金額は、一年内に期限が到来するので、貸借対照表上は流動負債として掲記しておりかつ内数である。

* 住 金 *

(ト) 長期借入金明細表

(単位: 百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要	
					返 済 期 限	使 途
住 友 信 託 銀 行	2,546.0	974.4	90.9	(1,544) 3,429.5	昭56/1/19ま でに分割返済	設備資金および 運転資金
日 本 興 業 銀 行	1,821.0	626.0	126.3	(1,087) 2,320.7	56.7.31 "	"
日 本 長 期 信 用 銀 行	1,559.9	606.3	110.7	(1,620) 2,055.5	60/0.31 "	"
住 友 生 命 保 険	1,690.4	135.0	70.2	(935) 1,755.2	56/2.25 "	"
日 本 不 動 産 銀 行	1,249.0	531.1	45.1	(834) 1,735.0	56/0.31 "	設 備 資 金
三 菱 信 託 銀 行	876.0	300.0	38.5	(385) 1,137.5	56.5.19 "	設備資金および 運転資金
住 友 銀 行	580.3	470.0	14.1	(962) 1,036.2	54.3.31 "	"
日 本 生 命 保 険	806.9	144.0	30.4	(447) 920.5	56/2.25 "	設 備 資 金
太 陽 生 命 保 険	626.3	165.0	12.2	(318) 779.1	56/2.25 "	"
常 陽 銀 行	300.0	310.0	9.0	(220) 601.0	53.6.30 "	"
三 井 信 託 銀 行	370.5	213.0	24.2	(235) 559.3	57.1.19 "	設備資金および 運転資金
安 田 信 託 銀 行	417.7	80.0	33.2	(180) 464.5	56/0.19 "	設 備 資 金
第 一 生 命 保 険	317.7	45.0	15.2	(353) 347.5	56/2.25 "	"
朝 日 生 命 保 険	266.6	45.0	12.3	(279) 279.3	56/2.25 "	"
富 国 生 命 保 険	244.3	60.0	11.9	(283) 292.4	56/2.25 "	"
東 洋 信 託 銀 行	220.0	65.0	6.0	(180) 279.0	57.4.19 "	"
明 治 生 命 保 険	209.0	48.0	9.6	(230) 247.4	56/2.25 "	"
第 百 生 命 保 険	194.6	33.0	8.9	(222) 218.7	56/2.25 "	"
住 友 海 上 火 災 保 険	100.0	100.0	7.5	(250) 192.5	56.3.21 "	"
東 邦 生 命 保 険	162.2	28.0	5.6	(159) 1,846	56/2.25 "	"
大 同 生 命 保 険	133.5	30.0	4.6	(102) 1,589	56/2.25 "	"
千 代 田 生 命 保 険	139.8	25.0	7.0	(167) 1,578	56/2.25 "	"
東 京 銀 行	3	1,500	1	(150.2) 1,502	51.9.30 "	設備資金および 運転資金
大 和 銀 行	74.2	40.0	2.9	(98) 1,113	54.1.19 "	設 備 資 金
日 本 開 発 銀 行	28.3	80.0	2.2	(44) 1,061	56.9.25 "	"
日 本 団 体 生 命 保 険	82.5	12.0	3.4	(82) 911	56/2.25 "	"
大 和 生 命 保 険	71.2	11.0	3.3	(76) 789	56/2.25 "	"
南 都 銀 行	25.0	30.0		55.0	56.9.30 "	運 転 資 金
安 田 生 命 保 険	44.2	9.0	2.4	(52) 508	56/2.25 "	設 備 資 金
北 日 本 相 互 銀 行	0	50.0		(100) 500	49.5.31 "	運 転 資 金
千 葉 相 互 銀 行	0	50.0		50.0	51.8.31 "	"
足 利 銀 行	16.0	7.0		(54) 230	49.6.30 "	"
静 岡 銀 行	0	20.0		20.0	51.9.30 "	設 備 資 金
関 東 銀 行	21.0		2.0	(82) 190	50.3.31 "	運 転 資 金
日 本 輸 出 入 銀 行	10.2		2.0	(38) 82	60.3.25 "	"

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返 済 期 限	使 途
富 士 銀 行	50			50	昭50/23/ま でに分割返済	運 転 資 金
北 海 道 銀 行	0	50		(20) 50	49.3.31	"
住 宅 金 融 公 庫	30			(1) 30	71.3.31	設 備 資 金
福 岡 銀 行	20			(5) 20	48.12.31	運 転 資 金
滋 賀 銀 行	50		50	0		"
茨 城 県 共 済 農 業 会	400	200		(50) 600	51.9.25	設 備 資 金
岐 阜 県 共 済 農 業 会	282	300	36	(72) 546	51.9.1	設備資金および 運転資金
大 阪 府 共 済 事 業 会	500			(100) 500	51.2.28	設 備 資 金
和 歌 山 県 共 済 農 業 会	400	100		(60) 500	51.8.27	"
徳 島 県 共 済 農 業 会	300			(100) 300	49.4.25	"
長 野 県 共 済 農 業 会	200	100		(28) 300	51.9.20	"
広 島 県 同 業 共 済 会	300		36	(72) 264	50.5.7	"
福 岡 県 共 済 農 業 会	177	100	17	(50) 260	51.6.10	"
長 崎 県 共 済 農 業 会	200			(28) 200	50.4.20	"
静 岡 県 共 済 農 業 会	0	200		200	51.5.7	"
三 重 県 共 済 農 業 会	100			(8) 100	50.8.28	"
滋 賀 県 共 済 農 業 会	100			100	51.2.4	"
鹿 児 島 県 信 用 農 業 会	0	200		200	51.6.25	運 転 資 金
岡 山 県 信 用 農 業 会	70		5	(10) 65	53.3.30	設 備 資 金
国 内 借 入 金 計	155,225	56,178	7,261	(123,444) 204,442		
日 本 開 発 銀 行 (世 界 銀 行)	4420	19	720	(1431) 3719	昭50.8.1ま でに分割返済	設 備 資 金
ユニオン・バンク・オブ スウィツァーランド	1512	72		(792) 1,584	49.2.14	"
ザ・ファースト・ナショナル バンク・オブ・シカゴ	533	1,023	36	(132) 1,520	51.7.30	"
バンカーズ・トラスト・ カンパニー	1,788	68	360	(423) 1,496	49.10.30	"
スイス・バンク・コーポ レーション	1,862	57	665	(836) 1,254	48.9.14	"
バンク・オブ・アメリカ・ナショナル エーション	1,008	336	144	(144) 1,200	51.9.14	"
ザ・ロイヤル・バンク・ オブ・カナダ	648	714	216	(432) 1,146	51.4.27	"
クロツカー・シチズンズ ・ナショナル・バンク	1,075	51		(1,126) 1,126	47.8.29 に一括返済	"
モルガン・ギヤランティートラスト・ カンパニー・オブ・ニューヨーク	1,320		240	1,080	50.1.4ま でに分割返済	"
バンク・オブ・モントリ オール	1,080			1,080	50.4.1	"
ロスチャイルド・インター コンチネンタル・バンク	1,080			1,080	50.1.13	"
ジェ・ヘンリー・シュローダー・バン キング・コーポレーション	1,080			1,080	50.7.1	"
セキユリティー・バンフィツク	1,080			1,080	51.1.5	"
アリアンプ・フエアズ・ヒエール ンクス・アクティエン・ゲゼルシャフト	984			984	59.6.29	"
チエイ・マンハッタン・バンク	1,224		360	(504) 864	51.2.25	"
アメリカ輸出銀行	875		146	(292) 729	48.1.15	"

* 住 金 *

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	使 途
マリーン・ミッドランド・グレース・トラスト・カンパニー	720			720	昭和22年5月までに分期返済	設備資金
テキサス・コマース・バンク	720			720	50/020	"
外 債	697			(174) 697	49/21	"
マニユアクチャーラーズ・ハノーバー・トラスト・カンパニー	0	694		694	51/824	"
ザ・ファースト・ナショナル・シティ・バンク	0	678		678	51/728	"
ザ・バンク・オブ・ノバ・スコシア	864		432	(432) 432	47/929	"
ウエストミンスター・フォーリン・バンク	360			360	51/329	"
シアトル・ファースト・ナショナル・バンク	0	357		357	51/528	"
コンチネンタル・イリノイズ・ナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	360		90	(180) 270	47/1230	"
ナショナル・バンク・オブ・デトロイト	432		216	(216) 216	46/126	"
メロン・ナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	288		144	(144) 144	46/111	"
ザ・ナショナル・バンク・オブ・コマース・オブ・シアトル	288		144	(144) 144	47/16	"
ザ・ファースト・ナショナル・バンク・オブ・ボストン	144		144	0		"
外 貨 借 入 金 計	26442	4069	4057	(7402) 26454		
合 計	181667	60247	11318	(19646) 230596		

(注) 期末残高欄の上段括弧内金額は、年以内に期限が到来するので、貸借対照表上は流動負債として掲記しており、かつ内数である。また期末残高のうち、1年をこえ、2年内の返済予定額は38850百万円、2年をこえ、3年内の返済予定額は39123百万円である。

借 入 先	担 保 関 係
日 本 開 発 銀 行	企業担保第4順位、第5順位、第6順位及び第7順位
日 本 興 業 銀 行	第2和歌山製鉄所財団第5順位
日本長期信用銀行	" 第2順位、第3順位、第4順位及び第5順位
日本不動産銀行	" 第5順位
住 友 信 託 銀 行	鋼管製造所財団第1順位 第2和歌山製鉄所財団第2順位、第3順位、第4順位及び第5順位
住 友 生 命 保 険	" 第2順位及び第5順位 有価証券担保
日 本 生 命 保 険	第2和歌山製鉄所財団第5順位
朝 日 生 命 保 険	" "
第 一 生 命 保 険	" "
大 同 生 命 保 険	" "
第 百 生 命 保 険	" "
太 陽 生 命 保 険	" "
千 代 田 生 命 保 険	" "
東 邦 生 命 保 険	" "
日本団体生命保険	" "
明 治 生 命 保 険	" "
安 田 生 命 保 険	" "
大 和 生 命 保 険	" "
富 国 生 命 保 険	" "
住 宅 金 融 公 庫	吹上、西の庄及び関戸アパート担保
日 本 輸 出 入 銀 行	有価証券担保
住 友 海 上 火 災 保 険	"
世 界 銀 行	第2和歌山製鉄所財団第1順位
(日 本 開 発 銀 行)	企業担保第2順位
モルガン・ギヤランティー・ トラスト・カンパニー・オブ ニューヨーク	有価証券担保
バンク・オブ・アメリカ・ナ ショナル・トラスト・アンド ・セービングス・アソシエ ション	"
フアイースト・ナショナル・シ ティ・バンク	"

* 住 金 *

㊦ 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄	発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本金組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額面株式					
株 式	記名式普通株式	1,337,688,888 株	円 50	百万円 66884	東 京 大 阪	関係会社の所有株数 株 ダイキン工業 6000000
	記名式普通株式	357,600,000	45	16092	名古屋 京 都	住 金 海 運 500000 小 倉 海 運 444000
株式発 行のな い資本 の額					広 島 福 岡	山本重工業 312000 小倉鉱化工業 126221
					新 潟 札 幌	紫 泉 産 業 8000
資 本 の 額				0	82976百万円	
準備金の資本組入額			資本組入額	摘 要		
			百万円			
			700	昭和27年 5月28日 再評価積立金より		
			1,000	昭和32年 9月20日 "		
			300	昭和33年11月27日 "		
			309	昭和34年 5月28日 "		
			1,379	昭和34年10月1日 "		
			519	昭和35年 4月1日 "		
			534	昭和35年10月1日 "		
			818	昭和36年 4月1日 "		
			842	昭和36年10月1日 "		
			867	昭和37年 4月1日 "		
計 7,268						

(7) 資本剰余金明細表

当期は増減がないので、財務諸表規則第124条の規定により記載を省略した。

(8) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	百万円 7,248	百万円 424	百万円	百万円 7,672	当期増加額は、前期利益処分によるものである。
別 途 積 立 金	5,450			5,450	
設備改善積立金	1,530			1,530	
配当引当積立金	200			200	
計	14,428	424		14,852	

* 仕 金 *

イ 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 率計率	償却額累計に対する延不足額	
						当期分	累 計
建 物	百万円 76380	百万円 1500	百万円 16473	百万円 59907	2.6%		
構 造 物	52108	751	7106	45002	1.36		
機 械 及 び 装 置	363991	1271.3	143399	220592	3.94		
船	539	13	362	177	67.2		
車 輜 運 搬 具	10504	404	4527	5977	4.31		
工具器具及び備品	7133	324	3531	3602	49.5		
有形固定資産小計	510655	1570.5	175398	335257	34.3		
特許権及び技術援助料	890	61	591	299	66.4		
鉱 業 権	10	0	0	10	0.0		
施 設 利 用 権	6819	152	1583	5236	23.2		
その他の無形固定資産	83	1	3	80	3.6		
無形固定資産小計	7802	214	2177	5625	27.9		
固 定 資 産 合 計	518457	1591.9	177575	340882	34.3		
前 払 費 用	491	49	267	224	54.4		
社 債 発 行 差 金	782	48	245	537	31.3		
開 発 費	3033	280	826	2207	27.2		
試 験 研 究 費	1302	185	245	1057	18.8		
繰 延 勘 定 小 計	5608	562	1583	4025	28.2		
総 計	524065	16481	179158	344907	34.2	0	0

(注) 1 固定資産の減価償却の方法は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用し、鹿島製鉄所の有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産は定率法、無形固定資産については定額法（鉱業権は生産高比例法）によっている。繰延勘定については、前払費用は法人税法、その他のものは商法の規定に基づいて償却している。

2 固定資産当期償却額の内訳は製造原価 / 567 / 百万円、販売費及び一般管理費 225 百万円、営業外費用 23 百万円である。

(オ) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
法人税等引当金	百万円 2061	百万円 1100	百万円 2061	百万円	百万円 1100	
返 賦 給 与 引 当 金	2733	1565	619		8679	(注)
貸 倒 引 当 金	1230		20		1210	税法限度額を
特別修繕引当金	3927	728	654		4001	計上している。
価格変動準備金	600				600	
海外市場開拓準備金	2275		322		1953	
海外投資損失準備金	63				63	
買 換 資 産 引 当 金	329		19		310	
特別償却準備金	25900		1456		24444	
特別償却引当金	6220		498		5722	租税特別措置法に基づくものであり、税法限度内の金額を計上している。

(注) 返賦給与引当金については

- 繰入方法 前期末と当期末の退職金要支給額の増減額
- 取崩方法 前期末の退職金要支給額
- 残高基準 期末退職金要支給額の2分の1

を採用している。

なお、当期末残高はこの基準の通りである。

2 主な資産、負債及び収支の内容(昭和46年9月30日現在)

(1) 資 産

(i) 現金及び預金

内 容	金 額
通 知 預 金	3 5 1 0 / 百万円
定 期 預 金	2 4 4 0 2
当 座 預 金	2 4 6 5
普 通 預 金 他	5 0 8 4
現 金	6
計	6 7 0 5 8

(ii) 受取手形相手先業種別内訳

業 種	金 額
商 事 会 社	1 0 0 3 / 百万円
そ の 他	2 3 8 2
計	1 2 4 1 3

(iii) 関係会社受取手形相手先別内訳

業 種	金 額
海 南 銅 管	3 6 3 2 百万円
住 金 物 産	1 2 2 7
イ ゲ タ 銅 板	1 1 7 2
日 本 ス テ ン レ ス	1 1 6 9
住 金 銅 材	7 5 8
そ の 他	1 6 5 0
計	9 6 0 8

(iv) 受取手形期日別内訳(受取手形及び関係会社受取手形)

(単位:百万円)

期 日 別	10月	11月	12月	47年1月以降	計
手 持 手 形	4 8 1 1	4 7 1 9	7 5 3 1	4 9 6 0	2 2 0 2 1
割 引 手 形	1 8 5 2 9	1 9 7 9 0	1 6 7 7 9	0	5 5 0 9 8

(v) 売掛金相手先業種別内訳

業 種	金 額
商 事 会 社	1 6 1 2 5 百万円
直 接 契 約 鉄 道 業	2 9 2 1
" そ の 他	1 6 4 6
計	2 0 6 9 2

* 住 金 *

(c) 関係会社売掛金相手先別内訳

相 手 先	金 額
住 金 物 産	6,992 百万円
住 金 鋼 材	788
日 本 ス テ ン レ ス	748
住 友 精 密 工 業	137
住 金 発 条	84
日 本 ビ テ イ	71
住 倉 工 業	53
そ の 他	77
計	8,950

(d) 売掛金の滞留及び回収状況 (売掛金及び関係会社売掛金)

売掛金残高 (A)	前 受 金 (B)	差引売掛金残高 (A)-(B)=(C)	当期売上高×2 (D)	回 転 率 (D)/(C)	回 収 率
百万円	百万円	百万円	百万円	回	%
29,642	20,563	9,079	44,557.8	49	96

(e) 棚卸資産

科 目	摘 要	金 額
製 品	銅管 銅板 車輪等鉄銅製品	1,510.1 百万円
半 製 品	銑鉄 鋼塊 鋼片等半製品	3,365.1
仕 掛 品	銅管 車輪 線材等仕掛品	9,804
原 材 料	鉄鉱石 屑鉄等原材料	3,306.8
貯 蔵 品	鑄型ロール 工具 燃料等貯蔵品	2,544.8
合 計		11,707.2

(f) その他の流動資産

短 期 債 権 3,536 / 百万円

内容は、返済期限一年内の短期貸付金21,386百万円、一年以内に回収予定の物件売却代5,411百万円等である。

(g) 建設仮勘定

内 容	金 額
埋立護岸工事及び土地造成	3,240.8 百万円
銅板圧延設備	8,702
製銑製鋼設備	7,525
そ の 他	1,497.1
計	6,360.6

(2) 負 債

(イ) 支払手形相手先別内訳

相 手 先	金 額
住 友 商 事	1,1907 百万円
三 井 物 産	2903
三 菱 商 事	2840
三 菱 化 成 工 業	2747
親 和 物 産	2718
鴻 池 運 輸	2123
久 保 田 鉄 工	1517
伊 藤 忠 商 事	1513
日 綿 実 業	1319
阪 和 興 業	1275
そ の 他	30145
計	61007

(ロ) 関係会社支払手形相手先別内訳

相 手 先	金 額
住 金 化 工	6099 百万円
海 南 銅 管	6069
住 金 物 産	2815
イ デ タ 銅 板	2551
住 金 機 工	1243
住 金 大 径 銅 管	1029
そ の 他	5120
計	24926

(ハ) 支払手形期日別内訳（支払手形、関係会社支払手形及び設備支払手形）

（単位：百万円）

期 日 別	10月	11月	12月	47年1月以降	計
金 額	22906	23016	29881	17236	93039

* 住 金 *

(一) 買掛金相手先別内訳

相 手 先	金 額
住 友 商 事	1 4 7 9 / 百万円
三 菱 商 事	2 / 9 9
三 井 物 産	5 8 5 6
丸 紅 飯 田	3 2 7 5
伊 藤 忠 商 事	1 6 7 6
日 綿 実 業	1 3 5 9
清 水 建 設	1 / 0 9
三 菱 化 成 工 業	9 2 /
鴻 池 運 輪	8 4 7
ト ー メ ン	8 0 2
そ の 他	1 7 3 / /
計	5 7 1 4 6

(二) 関係会社買掛金相手先別内訳

相 手 先	金 額
住 金 物 産	2 9 9 9 百万円
海 南 鋼 管	1 7 / 8
イ ゲ タ 鋼 板	1 / 2 /
住 金 海 運	7 0 8
住 金 化 工	5 5 6
共 同 酸 素	5 0 5
そ の 他	2 8 7 5
計	1 0 4 8 2

(ハ) 短期借入金

借 入 先	金 額	資金の用途	最 終 期 限
住 友 銀 行	32019 百万円	運 転 資 金	47年9月
協 和 銀 行	5450	"	"
紀 陽 銀 行	3309	"	"
住 友 信 託 銀 行	3061	"	"
南 都 銀 行	2989	"	"
日 本 興 業 銀 行	2461	"	"
横 浜 銀 行	1851	"	"
常 陽 銀 行	1530	"	"
富 士 銀 行	1520	"	"
三 菱 銀 行	1480	"	"
大 和 銀 行	1380	"	"
日 本 長 期 信 用 銀 行	1215	"	"
静 岡 銀 行	1195	"	"
チエイス・マンツタン銀行	1000	"	"
東 京 銀 行	800	"	"
モ ル ガ ン 銀 行	700	"	"
三 菱 信 託 銀 行	550	"	"
ナショナル・シティ銀行	550	"	"
そ の 他	3611	"	"
長期借入金より振替分	19646	附属明細表の長期借入金明細表に記載の通り	
合 計	86317		

(注) 短期借入金のうち、ファースト・ナショナル・シティ銀行、住友信託銀行、三菱信託銀行、日本不動産銀行及び北国銀行よりの一部借入額に対し、有価証券を担保として差入れている。

(ト) 未 払 金

摘 要	金 額
設 備 関 係 未 払 金	16952 百万円
そ の 他	864
計	17816

(チ) 未 払 費 用

摘 要	金 額
未 払 利 息	3679 百万円
未 払 労 務 費	3236
そ の 他	1709
計	8624

* 住 金 *

(7) 前 受 金

相 手 先	金 額
住 友 商 事	1 2 4 8 5 百万円
住 金 物 産	1 7 6 6
三 井 物 産	9 2 7
安 宅 産 業	7 8 0
三 菱 商 事	5 6 7
伊 藤 忠 商 事	4 6 1
兼 松 江 商	4 5 0
日 商 岩 井	4 1 2
そ の 他	2 7 1 5
計	2 0 5 6 3

(㍻) 従業員預り金 1 1 7 4 7 百万円

内容は従業員の預金である。

(㍼) 長期未払金 3 5 0 8 0 百万円

内容は設備関係未払金である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

摘 要		46. 4~6	46. 7~9	計
収 入 の 部	営 業 収 入	121,266	117,808	239,074
	営 業 外 収 入	18,905	20,059	38,964
	借 入 金	26,958	42,304	69,262
	社 債 発 行	3,500	5,000	8,500
	計	170,629	185,171	355,800
支 出 の 部	原 材 料 費	69,226	83,167	152,393
	人 件 費	15,527	11,054	26,581
	経 費	27,060	26,384	53,444
	設 備 費	27,858	32,570	60,428
	借 入 金 返 済	12,000	8,566	20,566
	社 債 償 還	935	737	1,672
	支 払 利 息	5,886	8,195	14,081
	配 当 金	3,610	628	4,238
	税 金	2,840	0	2,840
	そ の 他 の 支 出	570	8,214	8,784
計		165,512	179,515	345,027
差 引 収 支 過 不 足		5,117	5,656	10,773
前 期 繰 越 高		56,285	61,402	56,285
当 期 末 残 高		61,402	67,058	67,058

* 住 金 *

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

摘 要		46. 10~12	47. 1~3	計
収 入 の 部	営 業 収 入	1 0 9. 0 1 7	1 1 1. 8 8 3	2 2 0. 9 0 0
	営 業 外 収 入	1 9. 4 2 8	1 9. 2 6 0	3 8. 6 8 8
	借 入 金	3 0. 9 1 2	3 6. 2 8 7	6 7. 1 9 9
	社 債 発 行	5. 0 0 0	5. 0 0 0	1 0. 0 0 0
計		1 6 4. 3 5 7	1 7 2. 4 3 0	3 3 6. 7 8 7
支 出 の 部	原 材 料 費	6 7. 7 0 4	7 1. 2 9 2	1 3 8. 9 9 6
	人 件 費	1 5. 5 4 5	1 1. 1 5 5	2 6. 7 0 0
	経 費	2 5. 7 9 2	2 7. 2 5 4	5 3. 0 4 6
	設 備 費	3 2. 0 0 7	3 3. 0 6 5	6 5. 0 7 2
	借 入 金 返 済	4 5. 3 6	1 1. 9 9 1	1 6. 5 2 7
	社 債 償 還	7 4 2	8 8 9	1. 6 3 1
	支 払 利 息	6 4 0 0	8. 9 0 0	1 5. 3 0 0
	配 当 金	2 8 9 1	5 0 0	3. 3 9 1
	税 金	1. 5 5 6	0	1. 5 5 6
	そ の 他 の 支 出	3. 1 8 4	5. 3 8 4	8. 5 6 8
計		1 6 0. 3 5 7	1 7 0. 4 3 0	3 3 0. 7 8 7
差 引 収 支 過 不 足		4 0 0 0	2 0 0 0	6 0 0 0
前 期 繰 越 高		6 7. 0 5 8	7 1. 0 5 8	6 7. 0 5 8
翌 期 繰 越 高		7 1. 0 5 8	7 3. 0 5 8	7 3. 0 5 8

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 / 日	9 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	5 月 中	/ / 月 中
株主名簿閉鎖の始期	4 月 / 日	/ 0 月 / 日	基 準 日	—	—
株 券 の 種 類	100,500,1,000,10000,100000 100株未満の株数を表示する株券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料	
			新 券 交 付	無料（但し、不所持再発行は有料）	
株 式 の 名 義 書 換 え	取扱場所 大阪市東区北浜5ー/5 住友信託銀行株式会社証券代行部				
	代理人 大阪市東区北浜5ー/5 住友信託銀行株式会社				
	取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店				
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行する朝日新聞及び毎日新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				